

町政を問う!

一般質問 11議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

関根 清隆 議員

- 1 移住推進戦略はいかがか
- 2 山村学園研修センター跡地及びJAXA集合住宅について
- 3 地域共生社会について

日坂 和久 議員

- 1 火災対策（建物）について伺う
- 2 産業振興策と町内の「お祭り」について伺う

大賀 広史 議員

- 1 これからの教育行政と子育て支援
- 2 北部地域活性化事業(第2期活性化取組方針)

石井 徹 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが2類相当から5類への引き下げになるが、コロナ禍から実施してきた感染防止対応や施策等は今後どうなるのか
- 2 1月7日 ニュータウンの火災からの教訓としての対応を伺う

松浪健一郎 議員

- 1 鳩山ニュータウンの防災について、以前の一般質問で、地域配置消火器の設置を要望した。町の地域防災の取り組みについて伺う
- 2 剰余金が3000万円以上ある、シルバー人材センターに、毎年530万円もの予算が付けられている。6月議会で様々な提案をした。町の考えを伺う

森 利夫 議員

- 1 町税等について
- 2 森林環境譲与税について
- 3 高齢者等の生活支援について

野田小百合 議員

- 1 子どもたちが共に学び、共に遊び、共に育つことについて
- 2 子どもの権利について
- 3 ゲノム編集トマト苗の受け取りについて
- 4 高齢者等の暮らしについて

中山 明美 議員

- 1 空き家対策について
- 2 学校給食費について
- 3 総合相談支援事業について

根岸富一郎 議員

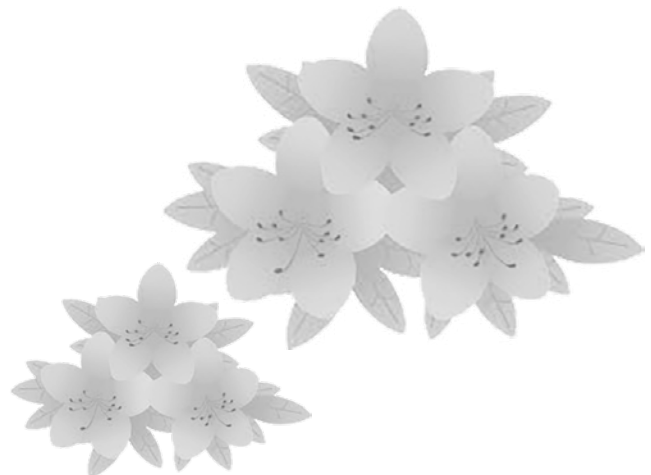
- 1 みなし道路について
- 2 消費税とインボイス制度について
- 3 上水道料金について

石井 計次 議員

- 1 防犯対策について
- 2 公有財産の利活用について
- 3 ICT機器の扱いについて
- 4 昨年の大雨被害について

小鷹 房義 議員

- 1 特定外来生物クピアカツヤカミキリについて
- 2 成年後見制度について



人口動態・移住推進

移住推進とJAXA集合住宅の今後は

人口減少・高齢化だが移住者増加傾向



関根 清隆 議員

人口増加が消滅可能性都市から脱却できる唯一の道

問 鳩山町の人口動態は過去4年間で64歳以下(生産年齢と年少)が減少。前期高齢者の加齢に伴い、後期高齢者へシフトし増加している。

世代	令和1	令和5	増減
年少	1,039	915	-124
生産年齢	6,909	6,186	-723
前期高齢	3,300	2,900	-400
後期高齢	2,574	3,157	583
合計	13,822	13,158	-664

問 移住推進の成果は。左表のように出生と死亡の差が拡大して人口減少は続いているが、近年は転入が増加し、転出を上回ってきており、減少率は改善の傾向にある。

差⇒	出生死亡	転入転出
令和1	-145	-26
令和2	-159	-38
令和3	-161	12
令和4	-167	44

空き家バンク登録は5年間で46件。その内成約は22件で徐々に増えており、令和3年度は11件で

県内でもトップ。

問 今後の移住推進戦略の目標・ターゲット等は。

答 転入者340人の前住所を調査すると、埼玉県内242人、東京都54人(東京都23区が35人)だった。今後は県内と東京都23区をターゲットにHP、SNS、YouTube、そして最も効果的なTV番組でPRしていく。

問 空き家対策は。またJAXA集合住宅と山村学園研修センター跡地は特定空家ではないか。

答 空き家の持ち主へ送る納税通知に、空き家の処分を奨励・誘導するチラシを同封している。JAXAの集合住宅は、国庫に入るようで、国の方針がまだ不明。山村学園は検討中とのこと。



町の防火対策

消火栓等設置要望の窓口はどこか

役場総務課で受け付ける



日坂 和久 議員

火災警報器……故障していないかな?

消防水利・火災警報器

問 町地域防災計画から火災対策における水利に関する町責務は何か。

答 町の責務は消防組合との連絡調整だ。

問 水利の設置基準は。

答 防火対象物から100〜140m以下。

問 消火栓の設置判断はだれが行うのか。

答 消防組合が選定し、町総務課及び上下水道課との協議になる。

問 住民からの消火栓設置要望はどこが窓口か。

答 町総務課が受ける。

問 火災対策で自主防災組織に何を求めるのか。

答 初期消火・被災者救出・避難等の活動だ。

問 危険を伴う。充分な訓練と資機材の整備が必要ではないか。

答 訓練を推進したい。

問 街頭消火器や消火栓に、ホース等格納箱の設置は考えられるか。

答 他町の設置状況を調査し、検討する。

問 火災警報器の普及推進から年月が経過している。保守・管理の案内は。

答 ホームページのみ。

産業振興と「お祭り」

問 産業振興系「お祭り」を長年開催している。町内総生産や観光の発展に繋がっていないが。

答 単発的開催で、通年の産業振興効果はない。

問 産業振興策自体を見直すべきではないか。

答 多方面に検討する。

問 「お祭り」を通して何を発信したいのか。

答 窪跡群国指定史跡化を町の魅力としたい。

問 鳩山ならではの「お祭り」の創出か。

答 役場内複数課にて、新活性化施策とする。



隣の消火栓格納箱



大賀 広史 議員

鳩山独自の
少子化対策を

給食費

無償化の考えは

月2000円を町から補助する

教育行政と子育て支援

問 坂戸市は4億円かけて小中学校無償化を打ち出した。近く国や県も補助等の検討を始めるかも。鳩山町で町立幼稚園でも給食を実施して、小中無償化した場合の予算額は、

答 年間3000万円だ。

問 高校生までの医療費窓口払い無償化の効果は、

答 昨年10月から実施しているが、高校生262人に対し受給証を発行し、安心して早期に治療を受けられ、子育て家庭の経済的負担の軽減になっていると考えている。

問 放課後子ども教室は県の補助事業で、今宿小

学校で週1回、2時間程度とのことだが、学童おしゃもじ山クラブの増員解消にはなっていないが、

答 学童保育とは全く別の事業。学童増員の課題については別に協議する。

北部地域第2期計画

問 主な事業を伺う。

答 継続事業として町道第1号線と第52号線は途中まで整備するが、完了は未定。辻川整備事業の

第1期	26億9792円
第2期	7億700万円
合計	34億492万円

北部事業の事業費(第2期は計画額)

一環として、ちよつくま水辺の広場から東山沼の整備に2億円。その他の計画事業は経済的に実施困難と判断した。

問 第1期計画での散財のおかげで戻つてきた。内容となつてしまった。議会の厳しい指摘がなければ、第2期計画も相当なボリュームと起債に化けていたのではないかと。

答 第1期計画で、想定事業費と執行額の乖離については反省している。

問 起債額は計画額よりも約8億円も上回ったがこの額は25年以上給食費を無償化できる額だ。

答 町は既に起債残高削減計画を策定したので、これに基づいて地元の皆さまと話を進めていく。

5類への引き下げ

感染者の外出自粛や就業制限は

感染症法に基づく措置は全て廃止

2類相当から5類への引き下げによる感染防止対応や施策等の今後の対策

問 感染者の就業制限、医療機関への制限は、

答 現在行われている感染者並びに濃厚接触者などの行動制限や入院勧告などの感染症に基づく措置は、すべて廃止になる。

問 教育現場の対応は、

答 卒業式において、マスクの着用をせずつ出席が基本とされた。

問 日常生活での町独自のルールの考えは、

答 今後も感染拡大が生じ得ることを想定した対策は必要と考えるが、国の動向を参考にし、町民の理解と協力を得て発信していく。

問 感染症法を廃止にしても、一朝一夕には生活の改善になるとは思えないが、今までの減免や支払い猶予はどうなるのか、

答 すべて終了となる。

問 学校給食費は、

答 今後は町の独自事業で、毎月2千円の減額を実施する。

問 ワクチン接種は、

答 国は無償継続を基本方針としており、対象者や接種時期については国の発表があり次第、ホームページで知らせる予定。

1月7日のニュータウンの火災からの教訓

問 火災警報機の必要性。現在の設置率は約70%だが、今後も設置の必要性を周知していく。

問 被災者が仮住まいでできる施設は、

答 決まっていすが、今回は石坂分館がすぐ対応できた。

問 直近の消火栓がすぐ使用できなかったのでは、

答 水槽付きポンプ自動車初期対応をし、その後、消火栓を使用し、消火活動に支障はなかった。

問 感染症法を廃止にしても、一朝一夕には生活の改善になるとは思えないが、今までの減免や支払い猶予はどうなるのか、

答 すべて終了となる。



石井 徹 議員

社会経済の回復も重要だが、感染防止対策とのバランスを考えた施策を



入退場時はマスクなしの卒業式(鳩山中学校HPより)

松浪健一郎議員



剰余金あるなら、
会員の給与アップを

シルバー人材センター

剰余金あるのに150万円余るのは

収支の均衡上、上下してしまう

問 6月議会で①シルバー人材センターは剰余金が3300万円もあるのに、町が530万円の予算を組んでいる。税金の使い方として適切なのか。②職員の不祥事の問題。③就業規則の改正は総会の議決を経て改正されたものだが、就業規則の原本も、総会の資料も見当たらない。根本的な事務の管理体制がなっていない。④剰余金があるのなら、会員の福利厚生や給与アップに反映して欲しい等、さまざまな問題を提起した。町長はその後シルバーと話し合いをしたか。

答 就業規則について、改正に向けて動いている。職員の不祥事の問題は内部で対応済みとの返答を得た。

問 植木の剪定についても、安くて民業圧迫だと指摘したが。

答 会員の配分金(給与)について、植木の剪定の請負金額の関係で、最低賃金を下回る配分になっていた事があった。4月



からは上回るように対応していく。実質的には、契約金額が上がっていく。**問** 請負金額が上がらない限り、配分金は増えない。派遣型も含めたハイブリッド型の取り組み等の方策は。

答 厚労省のガイドラインがあるのは把握しているが、わからない。

問 現体制は、定年延長、再雇用制度等、理事長と総会の了解があれば、なんでもできる法人だ。町から530万円出ているのだから、議会に対してシルバーのさまざまな問題を、納得できる形で示して欲しい。最低賃金を下回る金額で会員を働かせて、単年度で150万円余る。どうして余るのか。

答 1億数千円の請負金額から、事務費等を差し引いた金額が、収支の均衡上、年度によって上下してしまう。

配食サービス

配食を受けたい時の手続きは

社会福祉協議会に直接申し込む

森利夫議員



箱物行政に変わり、子育て支援や、お年寄りの日常生活支援に重点を

問 森林環境譲与税 町への譲与税額は。

答 令和元年度は69万円、令和2年度は147万円、令和3年度は144万円、令和4年度は183万円の見込み。

問 税の充当事業は。

答 各年度とも、石坂の森の散策道修繕、進入路整備、枯損木伐採、看板設置等の事業費である。

問 すべての額を石坂の森の管理に充当しているが、その他に考えられる事業はないのか。

答 当面の間の取り組みとして進めている。森林環境税及び譲与税は、森林の整備を始めそれらに関する人材育成、木材利用の促進・啓発等様々な施策に利用できる。

問 私有林でも整備は可能と聞いているが。

答 私有林公有林、すべての山林が整備対象だ。

問 高齢者等の生活支援 福祉有償運送は一人で移動が困難な人でも利用できるのか。

答 利用できる人は、介護認定者や障害を有する



安全確認のための配食サービス

方等であり、社協に相談して欲しい。**問** 自治体間の利用や距離の制限はあるか。

答 乗車地、目的地のどちらかが、鳩山町であれば利用できる。

問 利用料金は。

答 料金は時間制で、60分まで600円で、以降30分ごとに300円加算される。

問 配食サービスについて介護保険等は利用できないか。

答 介護保険事業として配食サービスを実施する事は可能だ。他の自治体で事例があるので、今後検討を進める。



野田小百合議員

インクルーシブ(包み込む)教育

障がいがあっても共に育つように

必要な支援をし、同じ学級で生活

子どもたちが心豊かに、優しく育つことを目指すように

問 インクルーシブ教育・保育の状況は。

答 幼稚園では受け入れの際に、保護者と協議を重ね、必要に応じて個別の支援員を配置し、同じ学級の中で生活することを基本としている。

ひばり保育園・ひばりゆりかご保育園は、障害のあるお子さんも利用。学童保育室では、専門的知識を持つ指導員を配置し、町は国県補助金を使い、支援している。

問 医療的ケア児をどのように受け止めるのか。

答 年齢、必要とする医療的ケアの種類や生活の実態に応じて、関係機関や民間団体相互の緊密な連携の下に、対応する。受入れてくれた幼稚園の先生たちに、心から感謝する。

問 国連の障害者権利委員会が、分離教育の中止を勧告した。教育の現場からどのように考えるか。

答 国県の見解を踏まえ、障害児教育の専門知識を持った教員の確保に努め、通常学級の中で、インク

ルーシブ教育をあまねく行うことができるよう努めていく。

子どもの権利

問 子どもたちと一緒に、鳩山町子ども基本条例を考えないか。

答 条例の必要性について、子育てや人権などを所管する課とともに考えなければならない。条例を制定する場合には、子どもたちの意見も反映させる必要がある。

高年齢者の暮らし
問 暮らしの課題を話し合い、解決策を住民と一緒に考えないか。

答 活力と温かさにあふれるまちづくりを進めるために、町民と一緒に取り組んでいきたい。



日本で最初に作られた「川崎市子どもの権利に関する条例」

学校給食費

無償化を目指しているか

実現に向けて最大限努力する

安心安全で家計に優しい給食を



中山 明美議員

空き家対策

問 空き家の現状は。

答 町内の空き家件数は340件。空き家率は5.7%。

問 前回調査から推移は。

答 平成27年度調査の空き家件数は211件、7年間で129件、約61%空き家が増加している。亀井地区が約9.1%、石坂を含む今宿地区が約6.7%、ニュータウン地区が約4.3%。

問 今後の取り組みは。

答 令和5年度の早い段階から、特定空き家の判定作業を進める。判定は、職員の現地調査による状況確認後に、鳩山町特定空き家等判定委員会と審議し、必要に応じて鳩山町空き家等対策協議会と協議し、最終的な判断を行う。令和6年度に向けた施策検討にも着手する。

学校給食費

問 学校給食費減免事業の財源は。

答 ふるさと納税を原資とした、まちづくり応援基金。

問 継続性はあるのか。

答 継続することについて進めている。

問 いずれ、無償化を目指しているか。

答 近い将来、全額無償化を目指して、令和5年度から一部無償化をスタートするものだ。

問 給食費の減免、いずれは全額無償ということに踏み切った理由は。

答 国が大きな方向性を示している中で、鳩山町としても少子化対策に取り組み、次の一歩を踏み込んでいく。令和6年度の予算編成で、実現に向けて最大限努力する。



ふるさと納税 鳩山町ホームページより

根岸富一郎議員



インボイスの請願
3対8で否決か

インボイス制度

インボイス制度の影響を受ける人は

免税業者と取引のある課税業者だ

みなし道路

問 八王子市は、当町の7倍の規模であり、条例ができたという理由のようだがどのようなか。

答 後退用地に従わなかった例が多くあったと推測する。

問 特定行政庁とは、埼玉県知事という事だが、杭や障害物の撤去ができるのではないのか。

答 指導するものと考えられる。

問 土地所有者が、みなし道路であることを否定することは、信義上許されないとした最高裁判例があるが認識はどうか。

答 把握してない。

問 インボイス制度とは何か。

答 令和5年10月から導入される適格請求書等保存方式のこと。

消費税の課税事業者のみが適格請求書（インボイス）を発行できる。

問 シルバー人材センターで働く人は、インボイス制度の影響を受けるが、その単価はどうなるのか。

答 最低賃金以上の配分金を支払えるよう対応している。

問 インボイス制度の影響を受ける人は、どういう人か。

答 売上高1000万円以下の小規模な企業やフリーランスなど。

水道の基本料金

問 鳩山町は、水道施設の老朽化がすすんでいる。工場等の大口加入者が少なく、単身世帯が多い町だ。一般会計や国庫補助金から出しても良いのではないのか。

答 令和3年度の基本水量内の人は27・1%と増加している。基本的に国庫の補助は考えられない。単身世帯の増加は、全国的な課題だ。



失業しそうだ。

石井 計次議員



安心・安全への予算確保は最優先と考えます！

防犯、安全対策

入西赤沼線交差点、設置カメラは

浸水状況等庁舎内で確認可能

防犯対策について

問 広域的に凶悪事件が発生している。狛江市では、個人住宅への防犯カメラ設置に対し1台1万円を上限に補助金交付を、新年度予算案に計上とのこと。本町でもこのような補助事業を検討できないか伺う。

答 狛江市では、本年1月に発生した凶悪事件を受け、防犯対策を強化し、住民の不安低減を目的に、令和5年度から取り組みと聞いている。町としてはどのような効果があるか検証したい。

問 他県では、「不審者を見たら110番」のステッカーを無償で各戸に配布している事例もある。町でも防犯対策とともに、啓発への取り組みを検討すべきと考えるがいかがか。

答 今、貴重な提案をいただいた。消耗品費の範囲内で十分可能であると思ふ。

問 新規に入西赤沼交差点に設置するカメラの機能を伺う。

答 防犯対策プラス災害対策も兼ね備えている。道路の浸水状況等を庁舎内で画像として把握できる機種を選定した。

問 台風シーズン前に設置できないか。

答 機種の調達の時期等不明確な部分はあるが、台風シーズン前までには設置を完了したい。

問 所有の絵画について

問 保管室にある点数と貸し出し数は。

答 現在、役場地下倉庫に保管の絵画は209点、公共施設等での活用は、21点。

問 もつたないの観点から、利用目的のない財産はスピードをもつて処分すべきと考えるが。

答 令和5年度の早い時期に公売を実施したい。



遠隔監視録画カメラ



小鷹 房義 議員

成年後見

65歳以上は町内に何人

令和5年1月1日現在6057人

成年後見制度を再確認しなければ



クビアカツヤカミキリ食害なしで、いつまでもきれいな花を見たい。

成年後見制度が確認されている。

5年4月1日から地域包括支援センターに設置するよう準備を進めている。

問 被害の状況は。 答 平成29年頃から県南東部並びに県北部を中心として急拡大し、令和3年度時点で、県内自治体は19市町にのぼり、比企管内では、令和3年度に東松山市と吉見町で被害が確認されている。

問 今後の体制はいかがか伺う。 答 本町においても、権利擁護支援における地域連携ネットワークの中心となる中核機関を、令和5年4月1日から地域包括支援センターに設置するよう準備を進めている。

問 町内での利用者数は増えているか伺う。

答 管轄内に鳩山町があるさいたま家庭裁判所飯能出張所における報告は、令和4年度では法定後見制度合計で26件、うち後見人が23件、保佐人2件、補助人が1件という状況。

問 今後の状況は。 答 認知症に関しては、団塊の世代が75歳以上に達する2年後には、5人に1人が認知症になると見込まれている。1000人を超えると推計されている。

問 今後の状況は。 答 認知症に関しては、団塊の世代が75歳以上に達する2年後には、5人に1人が認知症になると見込まれている。1000人を超えると推計されている。

問 生体について伺う。 答 体長25ミリメートルから40ミリメートルで、桜、桃、梅などの樹木を加害する。平成30年に特定外来生物に指定された。自然分布は、中国、モンゴル、朝鮮半島、ベトナムなど、日本への輸入木材や輸出用パレットなどに幼虫が潜んだまま運ばれ国内で成虫に羽化し、繁殖したものと考えられる。

問 今後の状況は。 答 認知症に関しては、団塊の世代が75歳以上に達する2年後には、5人に1人が認知症になると見込まれている。1000人を超えると推計されている。



ご意見・ご感想ありがとうございました

議会活動に活かしていきます



傍聴アンケートより

- 色々と勉強になりましたが、国会のようにおやすみになっている方がいるのにはびっくりしました。
- 限界集落とならないよう対策を。

あなたに関心あることは

- 教育福祉政策
- 少子化対策
- 財政問題

令和4年度 傍聴者数

6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会
35人	12人	8人	15人

クイズ感想より

- 夏の甲子園高校野球で、鳩山中卒業生が監督として率いる高校が優勝しました。町ではあまり取り上げていなかったようで残念です。
- 「議会だより」が議員や議会事務局職員により作られることで、色々な情報を得ることができ、感謝しています。
- 学童保育室支援員の「ズームアップ」を読みました。おしゃもじ山クラブで支援員をしていたことがあり、毎日楽しく過ごした記憶があります。学童数も増え、大変と思いますが、頑張ってくださいと思います。
- 鳩山町が2年連続で幸福度ナンバーワンになり、知人に「すごいねえ」と言われます。町としてあまりふれていない気がしますが、どうしてでしょうか。